

令和 8 年度[第 38－W4650－01 号]

静岡県港湾水域施設における 3 次元点群データ活用・点検業務（3D 水深モデル構築） 業務説明書

静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課発注の『令和 8 年度[第 38－W4650－01 号]清水港外 水域施設における 3 次元点群データ活用・点検業務（3D 水深モデル構築）委託』に係る公募型簡易プロポーザル方式の手続開始の公告に基づく、契約予定者を特定するための技術提案書等の提出については、関係法令に定めるもののほか、この説明書によるものとする。

1 業務内容等

(1) 業務目的

静岡県では、県管理港湾の水域施設の維持管理計画について、「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン（令和 8 年改訂版）」に基づいた変更を予定している。

本業務は、この計画変更に必要な水域施設の水深把握を効率的かつ経済的に行うため、ALB（航空レーザー測量）により全県をカバーした VIRTUAL SHIZUOKA で取得した 3 次元点群データ及び既存測量データ等を活用・分析し、データが不足する箇所についてスポット的な補備測量等の追加調査を実施するものである。

これらのデータの統合・可視化により 3D 水深モデルを構築し、その成果をもとに、維持管理計画変更に必要な基礎資料の作成を行うものである。

(2) 業務内容

ア 既存 3 次元点群データ分析	N=13 港
イ 追加調査	N=1 式
ウ 3D 水深モデル構築	N=13 港
エ 維持管理計画変更基礎資料作成	N=13 港

(3) 履行期限

令和 9 年 3 月 12 日限り

(4) 契約限度額

本業務の契約限度額は、16,000,000 円（消費税込み）とする。

(5) 業務実施上の条件

- ・業務の打合せの回数は 5 回とし、それぞれ主任技術者が出席するものとする。なお、作業の進捗に応じて協議の上、打合わせ回数を変更できるものとする。
- ・作成データは SHP 形式等の汎用的なファイル形式とする。また、成果品には作成データ閲覧用のフリーのビューアソフトを含めるものとする。

(6) 成果品

成果品は次のとおりとする。

ア 電子データ（CD-R）	1 部
イ 報告書（A4 版）	1 部
ウ データセット（3D 水深モデルデータ、閲覧用ソフト）	1 式

2 参加表明書及び技術提案書を提出するために必要な要件

静岡県における建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格の認定を受けている者のうち、次に掲げる条件をすべて満足していること。

- (1) 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当しないものであること。
- (2) 静岡県における建設関連業務の委託に係る競争入札参加資格のうち、静岡県内に本社を有し、かつ測量業務に係る競争入札参加資格の認定を受けている者であること。
- (3) 測量法（昭和 24 年法律第 108 号）第 55 条の規定に基づく測量業者の登録を受けていること。
- (4) 以下に示す、同種業務について、平成 28 年 4 月以降に完了した実績を有すること。（元請として完了したものに限る。）

- ・同種業務：点群データを活用した業務（マルチビームによる深淺測量を含む）
- (5) 以下に示す、アかつイを満たす主任技術者を当該業務に配置できること。なお、参加表明書の提出期限までに当該登録を受けていない場合にも登録資格を有していれば参加表明書を提出することができるが、この場合、参加表明書提出時に当該資格の登録申請書の写しを提出するものとし、当該業者が選定されるためには選定通知の日までに登録を受け、登録書の写しを提出しなければならない。
主任技術者は担当技術者と兼ねることができる。
- ア 測量士、港湾海洋調査士（「総合部門」又は「深淺測量部門」）、RCCM（「港湾及び空港」部門）、水路測量技術（「1級（沿岸）」又は「1級（港湾）」）
- イ 以下に示す、同種業務について、主任技術者又は担当技術者として従事した、平成28年4月1日から参加表明書提出日まで完了している業務経験を有する者
・同種業務：点群データを活用した業務（マルチビームによる深淺測量を含む）
- (6) 参加表明書の提出期限の日から契約の時までの期間に、静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱(平成元年8月29日付け管第324号)に基づく入札参加停止を受けていないこと。
- (7) 会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者(更生手続き開始の決定を受けている者を除く)でないこと、又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき、再生手続き開始の申立てがなされている者(再生手続き開始の決定を受けている者を除く)でないこと。

3 参加表明書、技術提案書及び見積書の提出

本プロポーザルに参加を希望する者は、次により参加表明書、技術提案書及び本業務に係る技術提案書に記載する内容を踏まえて、見積書を提出すること。見積書は、契約限度額を超えていないことを確認するために提出を求めるが、評価が最も高い者が2人以上存在した場合は、契約予定者を特定するための資料としても用いる。なお、積算の参考とするため、契約予定者に特定された者には再度見積を依頼することがある。

- (1) 提出期間
令和8年8月4日（火）から令和8年9月1日（火）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前9時から午後5時までの間
- (2) 提出先
別表1に示す、静岡県静岡市葵区追手町9番6号 静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課まで提出すること。
- (3) 提出内容

ア 参加表明書（様式1号）	1部
イ 技術提案書（別表2に示す様式2～8号、根拠書類を含む）	各1部
ウ イのPDF形式データ（根拠書類を含む）を記録したCD-R	1枚
エ 見積書（様式自由）	1部

4 参加表明書及び技術提案書の作成及び記載上の留意事項

- (1) 参加表明書（様式1号）
様式1号により作成すること。
- (2) 技術提案書（様式2～8号）
 - ア 作成上の基本事項
技術提案書は、調査、検討及び設計業務における具体的な取り組み方法について提案を求めるものであり、成果の一部の提出を求めるものではない。また、他の建設コンサルタント等の協力を得て又は学識経験者等の援助を受けて業務を実施する場合には、技術提案書にその旨を明記すること。なお、本説明書において記載された事項以外の内容が技術提案書に含まれている場合は、その部分の提案を無効とする。
 - イ 作成方法及び内容に関する留意事項
別表2により作成すること。書類の作成に用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとし、文字サイズは11ポイント以上とする。
 - ウ 技術提案書の無効
提出書類について、この書面及び別添の書式に示された条件に適合しない場合、又は記

載漏れ・不整合等の記載の誤りがある場合は、技術提案書を無効とし、非選定又は非特定とすることがある。

エ 既存資料の縦覧

技術提案書の作成にあたり、次のとおり既存資料を縦覧に供する（事務所外部への持ち出し不可）。ただし、縦覧を希望する場合には事前に別表 1 の 2 に示す、静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課と縦覧時間について調整すること。なお、データ複製は可能であるが、縦覧場所において自らパソコン等を持参の上複製すること。

(ア) 縦覧期間

令和 8 年 8 月 4 日（火）から令和 8 年 8 月 31 日（月）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前 9 時から午後 5 時までの間

(イ) 縦覧場所

別表 1 の 2 に示す、静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課

(ウ) 縦覧資料

- ・ 平成 28 年度[第 28-W4650-01 号]清水港他予防保全推進費（一般）に伴う維持管理計画策定業務委託（水域・荷さばき施設）（電子データ）

5 本説明書及び縦覧資料等に対する質問

- (1) 本説明書及び縦覧資料等に対する質問がある場合は、次に従い書面（様式自由）により提出することとし、電子メール、持参、郵送のいずれの方法でも可とする。ただし、電子メールにて送信の場合、その旨を電話で連絡すること。

ア 受付期間

令和 8 年 8 月 4 日（火）午前 9 時から令和 8 年 8 月 24 日（月）午後 5 時までの間。（持参の場合は、土曜日、日曜日及び祝日を除く、午前 9 時から午後 5 時までの間）

イ 提出先

別表 1 の 1 に示す、静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課

ウ その他

文書には、担当窓口の部署、担当者名、電話及び FAX 番号、電子メールアドレス等を併記すること。

- (2) (1) の質問に対する回答書は、質問を受理した日から 5 日以内（土曜日、日曜日及び祝日を除く）に質問者に対して電子メールにより行うほか、下記により閲覧に供する。

ア 閲覧期間

回答した日から令和 8 年 8 月 31 日（月）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）の午前 9 時から午後 5 時までの間

イ 閲覧場所

別表 1 の 1 に示す、静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課

6 ヒアリング以降の審査対象者の選定

参加表明書及び技術提案書を提出した者が 5 者を超えた場合は、別表 3 の「1 予定技術者の経験及び能力」と「2 企業の能力等」の評価の合計が上位 5 者程度をヒアリング以降の審査対象者として選定する。

ヒアリング以降の審査対象者に選定された者に対しては、選定通知書により令和 8 年 8 月 27 日（木）までに通知する。

7 非選定理由に関する事項

- (1) 参加表明書及び技術提案書を提出した者のうち、ヒアリング以降の審査対象者として選定されなかった者に対しては、選定されなかった旨と、その理由（非選定理由）を書面（非選定通知書）により、令和 8 年 9 月 3 日（木）までに通知する。

- (2) (1) の通知を受けた者は、非選定通知の日の翌日から令和 8 年 9 月 10 日（木）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）までに書面（様式自由）により、発注者に対して非選定理由について説明を求められることができる。

- (3) 説明を求められたときは、説明を求めた者に対し、令和 8 年 9 月 11 日（金）までに書面により回答する。

- (4) (2) の書面は、別表 1 の 1 に示す静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課まで提出すること。

提出方法は、電子メール、持参、郵送のいずれの方法でも可とする。ただし、電子メールにて送信の場合、その旨を電話で連絡すること。

8 ヒアリング

技術提案書の提案内容等について、配置予定の主任技術者に対して、次のとおりヒアリングを実施し、技術提案書の評価を行う。なお、ヒアリング出席者は主任技術者とするが、補助として担当技術者1名の出席を認めるものとする。ヒアリングは、「6 ヒアリング以降の審査対象者の選定」によりヒアリング以降の審査対象者に選定された者のみ実施する。

(1) 実施日時

令和8年9月7日（月）

（1社に対し30分程度、詳細な時間については別途通知する。）

(2) 実施方法

原則、電話やWEBによるテレビ電話システムでのヒアリングとする。使用するシステム等については、事前に担当窓口と調整することとし、通話環境に係るテスト等を事前に行ったうえで、ヒアリングを行う。

(3) ヒアリング事項

ア 配置予定の主任技術者から技術提案書の内容について説明

イ 質疑応答

（ア）配置予定の主任技術者の経歴及び業務実績

（イ）技術提案の内容（実施方針、特定テーマ）

(4) その他

ア ヒアリング時における、資料の追加は認めない。

イ 参加時に配置予定の主任技術者であることを確認することができる写真付の身分証明書を持参すること。

ウ 説明に機材等が必要な場合は、技術提案書にその旨を記載し、ヒアリング時には必要となる機材等を持参すること。

9 契約予定者の特定

(1) 評価基準

技術提案書を別表3の評価項目・基準で評価し、技術評価が最も高い者を契約予定者として特定する。ただし、技術評価の最も高い者が2人以上あるときは、その中で見積額の最も低い者を特定することとし、また、見積額の最も低い者が2人以上あるときは、当該者のくじ引きにより契約予定者を特定する。

(2) 契約予定者への通知

契約予定者として特定された者には、特定通知書により令和8年9月15日（火）までに通知する。

10 非特定理由に関する事項

(1) 参加表明書及び技術提案書等を提出した者のうち、契約予定者として特定されなかった者（「6 ヒアリング以降の審査対象者の選定」によりヒアリング以降の審査対象者として選定されなかった者を除く。）に対しては、特定されなかった旨と、その理由（非特定理由）を書面（非特定通知書）により令和8年9月15日（火）までに通知する。

(2) (1)の通知を受けた者は、非特定通知の翌日から令和8年9月28日（月）（土曜日、日曜日及び祝日を除く）までに書面（様式自由）により、発注者に対して非特定理由について説明を求めることができる。

(3) 説明を求められたときは、令和8年9月29日（火）までに説明を求めた者に対して、書面により回答する。

(4) (2)の書面は、別表1の1に示す静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課まで提出すること。提出方法は、電子メール、持参、郵送のいずれの方法でも可とする。ただし、電子メールにて送信の場合、その旨を電話で連絡すること。

11 契約条件等

(1) 契約書の作成

契約の締結にあたっては、契約書を作成しなければならない。

- (2) 契約保証金
免除する。

12 労働関係法令等遵守の誓約書の作成

事業者等を守り育てる静岡県公契約条例第6条の規定に基づき策定された「県の取組方針」により、本業務に従事する者の労働環境の整備を図るため、以下の書類を提出すること。

- (1) 契約時に、労働関係法令等を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第1号）
- (2) 本業務の一部を他の者に行わせ、又は当該業務に派遣労働者を関わらせようとするときは、全ての下請負者から提出させた労働関係法令を遵守する旨等を記載した誓約書（様式第2号）の写し

13 暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合の措置

- (1) 本業務の受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否するとともに、不当介入があった時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。
- (2) (1)により警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行った場合には、速やかに発注者に報告すること。発注者への報告は必ず文書で行うこと。
- (3) 受注者は暴力団員等又は暴力団関係業者により不当介入を受けたことから工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議を行うこと。
※不当介入を受けたにもかかわらず警察及び発注者への通報（報告）等を怠った場合は、入札参加資格停止の措置を受けることがある。

14 その他の留意事項

- (1) 手続きに用いる言語は日本語、通貨は日本円、単位は日本の標準時及び計量法によるものとする。
- (2) 本業務を受注したコンサルタント及び、本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連があると認められた製造業者又は建設業者は、本業務に係る工事の入札に参加し又は当該工事を請け負うことができない。
上記の「本業務を受注したコンサルタントと資本・人事面等において関連」があるとは、次のア又はイに該当することをいう。
 - ア 本業務を受注した建設コンサルタントの発行済み株式総数の100分の50を超える株式を保有し、又は、その出資の総額の100分の50を超える出資をしていることをいう。
 - イ 製造業者又は建設業者の代表権を有する役員が本業務を受注した建設コンサルタントの代表権を有する役員を兼ねている場合におけることをいう。
- (3) 提出書類の作成、提出及びヒアリング等に掛かるすべての費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出書類に虚偽の記載をした場合には、技術提案書を無効とするとともに、虚偽の記載をした者に対して静岡県工事請負契約等に係る入札参加停止等措置要綱に基づく入札参加停止を行うことがある。

また、提出された参加表明書又は技術提案書が下記のいずれかに該当する場合は、原則その技術提案書を無効とする。

- ア 参加表明書又は技術提案書の全部又は一部が提出されていない場合
- イ 参加表明書又は技術提案書と無関係な書類である場合
- ウ 他の業務の参加表明書又は技術提案書である場合
- エ 白紙である場合
- オ 本業務説明書に指示された項目を満たしていない場合
- カ 発注者名に誤りがある場合
- キ 発注案件名に誤りがある場合
- ク 提出者名に誤りがある場合
- ケ その他未提出又は不備がある場合
- (5) 提出された書類は返却しない。また、提出された参加表明書及び技術提案書は、ヒアリング以降の対象者の選定又は契約予定者の特定以外に提出者に無断で使用しない。なお、特定

された技術提案書を公開する場合には、事前に提出者の同意を得るものとする。

- (6) 提出期限後において、提出書類は受理しないとともに提出書類に記載された内容の変更を認めない。また、技術提案書に記載した配置予定の技術者は、原則として変更できない。ただし、病休、死亡、退職等のやむをえない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者であるとの発注者の了解を得なければならない。
- (7) 本業務について、主たる部分の再委託は認めない。
- (8) 照会窓口は、別表 1 のとおりとする。
- (9) 契約予定者として特定された者は速やかに提案内容を適切に反映した仕様書を提出し、契約後、その仕様書に即した業務計画書を作成し提出すること。ただし、技術提案書の内容のうち、発注者が採用を認めないことを通知した提案内容は除く。また、発注者が工程上適切な時期に履行を確認するために、技術提案履行確認シートを契約後作成し、監督員に業務計画書提出時に提出する。なお、契約予定者の特定後に、提案内容を適切に反映した仕様書作成のために、具体的な実施方法について提案を求めることがある。
- (10) 監督員は、上記技術提案履行確認シートに基づき工程上適切な時期に履行状況を確認する。技術提案の内容が不履行の場合には、受発注者間において責任の所在を協議し確認する。技術提案書の内容の全部又は一部が受注者の責により実施されなかった場合は、静岡県委託業務等成績評定要領及び静岡県委託業務等成績評定考査基準に基づき業務執行に係る過失に伴う減点として、減点の対象とする。また、契約書に基づき修補の請求、又は修補に代え若しくは修補とともに損害の賠償の請求を行うことができる。

別表 1 (窓口)

〒420-8601 静岡県静岡市葵区追手町 9 番 6 号 静岡県交通基盤部港湾局港湾整備課

番号	役 割	部 局 名	電話及び FAX 番号	E-mail
1	総合窓口	港湾整備課	TEL : 054-221-3054 FAX : 054-221-3563	kouwan_seibi@pref.shizuoka.lg.jp
2	技術に関する 照会窓口			

別表 2 (技術提案書の作成及び記載上の留意事項)

様式 2 号を技術提案書の表紙として、以下の様式を記載の上、提出すること。

記載事項	内 容 に 関 す る 留 意 事 項
本社、営業所の所在地・建設コンサルタント登録規程に基づく登録状況等 (様式 3 号)	・ 2(3)に示す、測量業者登録規定に基づく登録状況についてのみ記入すること。 ・ 2(2)に示す、認定を受けている業種(「測量業務」)についてのみ記入すること。 ○根拠書類 ・ 本社、営業所等があることを証明する書類(登記簿謄本等の必要な部分)を添付すること。 ・ 測量法第 55 条の 5 に基づく測量業者の登録証の写しを添付すること。
企業の業務実績・能力等 (様式 4 号)	・ 会社が元請として平成 28 年 4 月 1 日から参加表明書提出日までに完了している同種又は類似業務を記載すること。 【同種業務】 点群データを活用した業務(マルチビームによる深淺測量を含む) ・ 同種業務として記載する業務は、1 事業につき 1 件とする。また、修正等の業務は認めない。 ・ 本社・営業所等の所在地は、静岡県建設関連業務委託に係る入札参加資格者名簿に登録された委任先営業所等がある場合、該当する営業所等を記載し、委任先営業所等がない場合には、当該業務を担当する営業所等を記載する。 ・ 災害協定に基づく活動実績は、令和 3 年度から令和 7 年度に完了した活動実績をいう。災害協定は静岡県との協定を対象とし、活動実績についても静岡県との協定に基づくものを記載する。なお、「災害協定の締結あり」とは、令和 8 年 3 月 31 日で協定を締結しているものとする。 ・ 地域貢献活動は、令和 7 年度に実施した静岡県内における公共土木施設(河川・海岸・砂防設備・林地荒廃防止施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊防止施設・道路・港湾・漁港・水道・下水道・公園)の美化活動や環境保全活動について評価する。なお、公共土木施設とは、公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第 1 条に規定する上記 11 施設とする。 上記活動以外に「一社一村しずおか運動」に基づく活動実績を評価する。 ・ 雇用実績は、令和 7 年度に県内居住者(雇用後に県内居住者となったものを含む)を新規雇用し、技術資料提出日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込みがある場合を評価する。 ○根拠書類 ・ 業務が同種又は類似業務に該当していることが確認できる資料(契約図書の写し、図面、仕様書など)を添付すること。ただし、当該業務が平成 28 年 4 月以降に完了した業務で、一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス(TECRIS)」に登録されており、技術資料提出時にその内容により実績の内容が確認出来る場合は、契約図書の写し等の提出は省略できる。 ・ 業務成績は、発注業種と同業種の過去 3 か年度(令和 5 年度から令和 7 年

	度)の平均点を確認できる資料(成績評定一覧表及び業務成績評定通知書)を添付すること。※ ・優良業務委託表彰は、静岡県交通基盤部又は経済産業部の表彰を対象とし、発注業種と同業種の過去2か年度(令和6年度又は令和7年度)の表彰状の写し及び業務成績評定通知書の写しを添付すること。※ ・令和8年3月31日までにISOの認証取得がある場合、それを証明する書類を添付すること。※ ・評価項目における評価対象地域に本社、委任先営業所等がある場合は、あることを証明する書類(登記簿謄本等の必要な部分)を添付すること。(参加表明書及び技術資料を提出するために必要な要件における根拠資料と同じ場合は、提出を省略することができる) ・災害協定に基づく活動実績がある場合は、出動要請書及び完了報告書の写しを添付すること。※ なお、災害協定の締結については協定締結の根拠資料等の提出は不要とする。 ・地域貢献活動の実績がある場合は、公的機関若しくは町内会長の押印等による証明書類、感謝状、新聞記事、地域情報紙により実施を確認する。また、各種協会等が主催する活動については、協会員として参加したことを証明できる資料で確認する。なお、新聞記事や地域情報紙は、実施時期、実施内容及び会社名が証明できるものとする。※ ・雇用実績がある場合は、雇用を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」(使用可能な経過措置期間内のものに限る)の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し又は、雇用証明書及び県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。※ (住民票は、技術資料提出日が属する月の3か月前の月初め1日以降に発行され、個人番号(マイナンバー)の記載のないものの写し)
業務実施体制 (様式5号)	・配置予定の主任技術者、担当技術者(以下、「配置予定技術者」という。)を記載する。 ・配置予定の担当技術者は、複数(最大3名まで)とすることができるが、代表となる担当技術者を評価の対象とするため、代表担当技術者が明確にわかるようにすること。ただし、業務を分担して実施する場合(例えば橋梁の下部工と上部工や、躯体と設備など)の担当技術者の評価点については、各分担業務における代表となる担当技術者の平均とする。 ・分担業務の内容は、他の建設コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の技術協力を受けて業務を実施する場合にのみ記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。 ・管理技術者は担当技術者と兼ねることができるが、この場合、予定技術者の経験及び能力の評価時においては、管理技術者としての評価を行ない、担当技術者としての評価はしないものとする。
予定技術者の経歴 (様式6号)	・同種又は類似業務経験は、配置予定技術者が主任技術者又は担当技術者として従事した、平成28年4月1日から参加表明書提出日までに完了している業務経験を記載する。 【同種業務】 点群データを活用した業務(マルチビームによる深淺測量を含む) ・当該地域の業務経験は、配置予定技術者が主任技術者又は担当技術者として従事した、令和3年4月1日から参加表明書提出日までに完了している業務経験を記載する。 ・配置予定技術者の手持ち業務は、公告日において、完了していない契約済みの契約金額500万円(税込)以上の他の業務(本県以外の発注者のものも含む)で管理技術者又は担当技術者として従事している(従事予定含む)すべてを記載すること。ただし、合計手持ち業務件数が5件以上の場合は、業務名等の記載については不要とする。

	○根拠書類 ・記載した業務が同種又は類似業務に該当していることが確認できる資料（契約図書の写し、図面、仕様書など）を添付すること。ただし、当該業務が平成28年4月以降に完了した業務で、一般財団法人日本建設情報総合センターの「測量調査設計業務実績情報サービス（TECRIS）」に登録されており、技術資料提出時にその内容により実績の内容が確認出来る場合は、契約図書の写し等の提出は省略できる。 ・配置予定技術者の保有資格については、保有資格の資格証の写しを添付すること。 ・CPDの取組状況は、推奨（目標）単位以上取得している場合のみ、各団体が発行する証明書を添付すること。証明書の単位取得期間は令和6年4月1日から令和8年3月31日までのうち、任意の1年間とする。なお、下記のいずれかに該当する場合は評価の対象とならないので注意すること。 - ア 取得単位が1年間の推奨（目標）単位未満 - イ 証明書の単位取得期間が1年間を超える場合や、1年間に満たない場合 - ウ 証明書の単位取得期間が1年間であっても令和6年4月1日より前の日を含む場合 - エ 証明書の単位取得期間が1年間であっても令和8年3月31日を超える日を含む場合 - オ 取得単位が年度で証明される団体で、令和5年度又は令和8年度の証明の場合
業務の実施方針 （様式7号）	・「①業務の目的・内容について」、「②業務の制約となる条件等について」、「③業務の実施フロー及び工程表」、「④業務の課題等の対応方針について」、「⑤品質管理体制について」をA4版合計2ページまでに記載する。概念図、出典の明示できる図表、既往成果、現地写真を用いることができる。 ・文字サイズは11ポイントを基本とし、文字間隔は標準とする。 ・記載する本文中には、提案者名が特定又は推測できるような記載（会社名、配置技術者名等）やロゴマーク等の使用は避けること。 ・カラーで作成した場合はカラーのまま評価する。
特定テーマに対する技術提案 （様式8-1号 ・様式8-2号）	・次に掲げる特定テーマに対する取り組み方法を具体的に記載する。 【特定テーマ1】 既存3次元点群データ等を活用した効率的な3D水深モデル構築手法 【特定テーマ2】 既存3次元点群データ等から構築する3D水深モデルの品質管理手法 ・記載枚数は1テーマにつきA4版合計2ページまでとし、概念図、出典の明示できる図表、既往成果、現地写真を用いることができる。 ・記載する本文中には、提案者名が特定又は推測できるような記載（会社名、配置技術者名等）やロゴマーク等の使用は避けること。 ・カラーで作成した場合はカラーのまま評価する。
参考見積 （様式自由）	・見積は、業務内容及び技術提案書に記載した内容を踏まえて必要な経費を算出し作成する。 ・本業務の契約限度額は、16,000,000円（消費税込み）である。 ・積算の参考とするため、特定者には再度見積を依頼することがある。

※ 令和8年度静岡県交通基盤部土木関係総合評価落札方式による入札の事前審査登録申請の登録が完了している場合は、総合評価事前審査登録 登録結果票（建設関連業務）の添付に変えることが出来るものとする。

別表3 (評価項目・基準)

1 技術資料

(1) 予定技術者の経験及び能力(換算後28点)【注1】

区分	評価項目			配点合計(24点)	
		評価対象期間	評価基準	主任技術者	担当技術者(業務代理人)
予定技術者の経験及び能力	資格要件	技術者資格	技術者資格(※1)を下記の順位で評価する。 ① 港湾海洋調査士(「総合部門」又は「深浅測量部門」) ② R C C M(港湾及び空港部門)又は水路測量技術(「1級(沿岸)」又は「1級(港湾)」) ③ 測量士	① 4点 ② 2点 ③ 0点	① 2点 ② 1点 ③ 0点
	業務経験等	業務経験	同種又は類似業務の経験(※2)を下記の順位で評価する。 ① 【同種業務】 以下のア及びイの業務(ただし、ア、イの業務は同一業務に限る) ア. マルチビーム測探による海底地形測量 イ. 既存の航空レーザ測探(ALB)取得データと統合処理する業務 ② 【類似業務】 マルチビーム測探による海底地形測量業務 ③ 上記以外	① 4点 ② 2点 ③ 0点	① 2点 ② 1点 ③ 0点
		C P D (C P D S)	建設系C P D協議会加盟団体のうち、推奨(目標)単位を設定している団体の認定するC P D (C P D S)の実績(※3)について次の順位で評価する。 ① 1ヵ年のC P D (C P D S)が推奨(目標)単位以上 ② 上記以外	① 2点 ② 0点	① 1点 ② 0点
	情報収集力	当該地域の業務経験	業務経験(※4)の有無について下記の順位で評価する。 ① 静岡県における経験あり ② 上記以外	① 2点 ② 0点	① 1点 ② 0点

専任性	手持ち業務量	公告日	契約金額 500 万円以上の主任技術者又は担当技術者として従事しているすべての手持ち業務件数（※５）について下記の順位で評価する。 ① 手持ち業務の件数が 0～1 件 ② 手持ち業務の件数が 2 件 ③ 手持ち業務の件数が 3～4 件 ④ 上記以外	① 2 点 ② 2 点 ③ 1 点 ④ 0 点	① 4 点 ② 2 点 ③ 0 点 ④ 0 点
-----	--------	-----	--	----------------------------------	----------------------------------

- ※ 1 土木学会が認定した特別上級土木技術者、上級土木技術者、1 級土木技術者は平成 22 年度までの特別上級技術者、上級技術者、1 級技術者も含む
- ※ 2 主任技術者又は担当技術者として従事した、平成 28 年 4 月 1 日から参加表明書提出日まで完了している業務を対象とする。
- ※ 3 配置予定技術者の CPD の実績は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までのうち、任意の 1 年間において、各団体設定の 1 年間の推奨（目標）単位以上の単位取得がある場合に評価する。
単位取得は各団体が発行する証明書の写しの提出を求め確認する。なお、証明書の単位取得期間が 1 年間を超える場合や 1 年間に満たない場合は評価の対象としない。
- ※ 4 配置予定技術者の当該地域における業務経験は、国、地方公共団体又は特殊法人等が発注した建設関連業務において管理技術者（主任技術者）又は担当技術者（業務代理人）として従事し、令和 3 年 4 月 1 日から技術資料提出日まで完了している業務を対象とする。
- ※ 5 配置予定技術者の手持ち業務量は、公告日において、完了していない契約済みの契約金額 500 万円（税込み）以上の他の業務（本県以外の発注者のものを含む）で主任技術者又は担当技術者として従事している（従事予定含む）すべての件数とする。
- 【注 1】評価項目ごとの配点比率を確保するため、予定技術者の経験及び能力に関する評価点については、配点合計である 24 点を 28 点に換算する。（予定技術者の経験及び能力に関する評価点＝技術得点×28/24）

(2) 企業の能力等（換算後 14 点）【注 2】

区分	評価項目			配点合計 (16 点)
		評価対象 期間	評価基準	
企業の能力等	確実性 業務実績	令和 5 年度 から 令和 7 年度	当該業務の発注業種と同業種の業務成績の平均点（※ 6）を下記の順位で評価する。 ① 81 点以上 ② 80 点以上 81 点未満 ③ 80 点未満	① 6 点 ② 3 点 ③ 0 点
		令和 6 年度 又は 令和 7 年度	優良業務委託表彰を（※ 7）を下記の順位で評価する。 ① 知事表彰の実績あり ② 部長表彰の実績あり ③ 所属長表彰の実績あり ④ 上記以外	① 3 点 ② 2 点 ③ 1 点 ④ 0 点
		I S O の 取組	品質管理・環境マネジメントシステムの取得状況（※ 8）を下記の順位で評価する。 ① IS09001 若しくは IS014001 の認証を取得済み ② 上記以外	① 2 点 ② 0 点
	地域 貢献	地理的 条	制限なし	—

	災害協定	(活動実績) 令和3年度 から 令和7年度 (災害協定) 令和8年3月 31日時点	静岡県との災害協定に基づく活動実績及び災害協定 (※9)の有無を下記の順位で評価する。 ① 災害協定に基づく活動実績あり ② 災害協定の締結あり ③ 上記以外	① 2点 ② 1点 ③ 0点
	地域貢献活動	令和7年度	静岡県内における地域貢献活動の有無を下記の順位 で評価する。 ① 企業の活動実績あり(※10)及び協働活動の支援実 績あり(※11) ② 企業の活動実績あり(※10)又は協働活動の支援実 績あり(※11) ③ 上記以外	① 2点 ② 1点 ③ 0点
	雇用実績	令和7年度	新規雇用実績(※13)の有無を下記の順位で評価する。 ① 雇用実績あり ② 上記以外	① 1点 ② 0点

※6 企業の業務成績は、建設事務総合システム（静岡県知事部局、企業局、がんセンター局、教育委員会、警察本部の発注業務）に登録された過去3か年度（令和5年度から令和7年度までに完了した当初契約金額100万円以上の業務）の平均点（当該業務の発注業種と同業種）で評価する。また、当該業種の発注業種の成績評定がない参加者については加点しない。※14

※7 静岡県交通基盤部の表彰を対象とし、令和6年度又は令和7年度に発注業種と同業種の表彰実績がある場合に評価する。なお、複数年度、複数部門、複数同業種で表彰実績を有していても、重複配点は行わない。※14

※8 企業のISOの取組状況は、令和8年3月31日までに品質管理・環境マネジメントシステムの認証取得がある場合に評価する。認証の取得を証明できる書類で確認する。※14

※9 企業の災害協定における活動実績は、令和3年度から令和7年度とする。災害協定は静岡県との協定を対象とし、活動実績についても静岡県との協定に基づくものとする。なお、「災害協定の締結あり」とは、令和8年3月31日時点で協定を締結しているものとする。※14

※10 【企業の活動実績】令和7年度に実施した実績を評価対象とする。
静岡県内の公共土木施設（※12）の美化活動や環境保全活動で、企業が自発的に行う活動や企業が所属する協会等が主催する活動への活動実績を評価する。
静岡県との協働による公共土木施設（※12）の維持管理等に関する活動（リバーフレンドシップ制度、しずおかアダプトロードプログラム、砂防サポートプログラム、ポート・サポーター制度、維持管理活動等）の活動実績を評価対象とし、一社一村しずおか運動による活動への活動実績についても評価対象とする。

[根拠書類]

①行政機関若しくは町内会長の記名等に証明書、感謝状、新聞記事、地域情報誌等。なお、新聞記事や地域情報誌は実施時期、実施内容及び会社名が証明できるものとする。
企業が所属する協会等主催の活動は、協会員として企業が参加したことが証明できる資料
※14

※11 【協働活動の支援実績】令和7年度に実施した実績を評価対象とする。
静岡県との協働による公共土木施設（※12）の維持管理活動等に関する活動（リバーフレンドシップ制度、しずおかアダプトロードプログラム、砂防サポートプログラム、ポート・サポーター制度、維持管理活動等）について、静岡県と同意書や協定書を締結している特定非営利活動促進法第10条の認証を受けたNPO（以下「NPO法人」という。）に所属する社員に対

し、この活動への参加を認めるなどした企業の実績を評価対象とし、NPO 法人と県が交わした同意書や協定書等の内容と活動報告書等の活動内容が合致している活動の場合に評価する。

[根拠書類]

- ①社員であること（雇用関係）が証明できる資料
- ②上記社員が NPO 法人の構成員であることが証明できる資料
- ③NPO 法人と県が交わした同意書や協定書等
- ④上記社員が NPO 法人の構成員として協働の取組に参加したことが確認できる資料（NPO 法人作成の活動報告書（写）（NPO 法人代表者の記名等が必要）、感謝状、新聞記事、地域情報誌等）で実施時期、実施内容及び社員名が証明できるものとする。

上記①～④の根拠書類のすべてが必要※14

※12 公共土木施設

公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法施行令第1条に規定する河川・海岸・砂防施設・林地荒廃防止施設・地すべり防止施設・急傾斜地崩壊防止施設・道路・港湾・漁港・水道・下水道・公園

※13 評価の対象となる「雇用実績」とは、令和7年度の雇用とする。

雇用実績は、県内居住者（雇用後に県内居住者となったものを含む）を新規雇用し、技術資料提出日まで継続雇用され、以降も継続雇用の見込みがある場合を評価する。

雇用を証明する根拠書類として、「健康保険被保険者証」（使用可能な経過措置期間内のものに限る）の写し又は「雇用保険被保険者資格取得等確認通知書」の写し又は、雇用証明書を添付すること。※14

県内居住を証明する根拠書類として、「住民票」の写し又は「運転免許証」の写しを添付すること。（住民票は、技術資料提出日が属する月の3か月前の月初め1日以降に発行され、個人番号（マイナンバー）の記載のないものの写し）※14

【注2】評価項目ごとの配点比率を確保するため、企業の実績等に関する評価点については、配点合計である16点を14点に換算する。（企業の実績等に関する評価点＝技術得点×14/16）

※14 令和8年度静岡県交通基盤部土木関係総合評価落札方式による入札の事前審査登録申請の登録が完了している場合は、総合評価事前審査登録 登録結果票（建設関連業務）の添付に変えることが出来るものとする。

3 実施方針等 (50 点)

区分	評価項目			配点
	評価基準			
実施方針等	業務理解度	業務の目的・内容	目的、内容の理解度が高く、優れている場合（その他発注者が認める重要事項の指摘を含む）に優位に評価する。	25 点
		業務の制約条件等	現地の現状及び業務の制約となる条件やポイントの理解度が高く、優れている場合（その他発注者が認める重要事項の指摘を含む）に優位に評価する。	
	実施手順	実施工程・フロー	業務実施手順を示す実施フローの妥当性及び業務量の把握状況を示す工程計画の妥当性が高く、優れている場合（その他発注者が認める重要事項の指摘を含む）に優位に評価する。	25 点
		課題等の対応方針	業務実施上の問題点や課題等に対する対応方針の実現性が高く、優れている場合（その他発注者が認める重要事項の指摘を含む）に優位に評価する。	
		品質管理体制	成果の品質確保に対する品質管理体制の実現性が高く、優れている場合（その他発注者が認める重要事項の指摘を含む）に優位に評価する。	

4 特定テーマに関する技術提案 (100 点)

【特定テーマ 1】既存 3 次元点群データ等を活用した効率的な 3 D 水深モデル構築手法

【特定テーマ 2】既存 3 次元点群データ等から構築する 3 D 水深モデルの品質管理手法

	評価項目			配点
	評価基準			
特定テーマに関する技術提案	特定テーマ1	的確性	データ取得の効率性を向上するよう作業計画で考慮すべき事項等に関して、具体的に記載があり、地形、地域特性などの与条件との整合性が高く、優れている場合に優位に評価する。	25 点
			必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法等）が記載され、優れている場合に優位に評価する。	
		実現性	提案内容に説得力があり、優れている場合に優位に評価する。	25 点
			提案内容を裏付ける類似実績などが明示され、優れている場合に優位に評価する。	
	特定テーマ2	的確性	データ取得の品質・精度を向上するよう作業計画で考慮すべき事項等に関して、具体的に記載があり、地形、地域特性などの与条件との整合性が高く、優れている場合に優位に評価する。	25 点
			必要なキーワード（着眼点、問題点、解決方法等）が記載され、優れている場合に優位に評価する。	
		実現性	提案内容に説得力があり、優れている場合に優位に評価する。	25 点
			提案内容を裏付ける類似実績などが明示され、優れている場合に優位に評価する。	

誓 約 書

下記 1 に基づく業務の履行に際し、下記 2 の事項を誓約します。
この誓約に反したことにより入札参加停止等の処分を受けても異議は一切申し立てません。

記

1 業務名

〇〇〇〇業務

(当初契約日 年 月 日)

2 誓約事項

- (1) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律その他の労働環境の整備等に関する法令を遵守すること。
- (2) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、処分の内容及び対応方針を速やかに県に報告し、是正のために必要な措置を講ずること。また、所管行政庁に是正の報告を行ったときは、その内容を速やかに県に報告すること。
- (3) 本契約に基づく業務の履行に際し、下請契約（再委託契約及び労働者派遣契約を含む。以下同じ。）を締結するときは、適正な見積りを基に、対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めるとともに、次の事項に留意すること。
 - ア 下請負者から誓約書を提出させ、その写しを県に提出すること。
 - イ 下請負者が、本契約に基づく業務の履行に際し別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、(2) の例により、それらの内容を速やかに報告させるとともに、その内容を県に報告すること。
 - ウ 下請負者がさらに第三者と下請契約を締結したときは、当該下請負者を通じて、ア及びイと同様に、当該第三者からの誓約書の写しの提出等を行うこと。

年 月 日

発 注 者 職 名 氏 名 様

住 所

商 号

氏 名（法人にあつては、代表者の氏名）印

別表 労働関係及び公正な取引に関する主な法律

1 労働関係

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- (2) 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
- (3) 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (5) 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律 50 号）
- (6) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- (7) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）
- (8) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）
- (9) 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）

2 公正な取引等

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）
- (2) 製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（昭和 31 年法律第 120 号）
- (3) 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和 5 年法律第 25 号）

誓 約 書

下記 1 に基づく業務の履行に際し、下記 2 の事項を誓約します。
この誓約に反したことにより入札参加停止等の処分を受けても異議は一切申し立てません。

記

1 元請契約名

〇〇〇〇契約

(当初契約日 年 月 日)

*元請者が記載すること

2 誓約事項

- (1) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律その他の労働環境の整備等に関する法令を遵守すること。
- (2) 本契約に基づく業務の履行に際し、別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、処分の内容及び対応方針を速やかに下請契約（再委託契約及び労働者派遣契約を含む。以下同じ。）の発注者に報告し、是正のために必要な措置を講ずること。また、所管行政庁に是正の報告を行ったときは、その内容を速やかに下請契約の発注者に報告すること。
- (3) 本契約に基づく業務の履行に際し、再下請契約を締結するときは、適正な見積りを基に、対等な立場における合意に基づいた公正な契約を締結するよう努めるとともに、次の事項に留意すること。
 - ア 再下請負者から誓約書を提出させ、その写しを下請契約の発注者に提出すること。
 - イ 再下請負者が、本契約に基づく業務の履行に際し別表に掲げる法律に違反し、所管行政庁の処分を受けたときは、(2) の例により、それらの内容を速やかに報告させるとともに、その内容を下請契約の発注者に報告すること。
 - ウ 再下請負者がさらに第三者と下請契約を締結したときは、当該再下請負者を通じてア及びイと同様に、当該第三者からの誓約書の写しの提出等を行うこと。

年 月 日

下請契約の発注者 様

住 所
商 号
氏 名（法人にあっては、代表者の氏名） 印

別表 労働関係及び公正な取引に関する主な法律

1 労働関係

- (1) 労働基準法（昭和 22 年法律第 49 号）
- (2) 労働契約法（平成 19 年法律第 128 号）
- (3) 最低賃金法（昭和 34 年法律第 137 号）
- (4) 労働安全衛生法（昭和 47 年法律第 57 号）
- (5) 労働者災害補償保険法（昭和 22 年法律 50 号）
- (6) 雇用保険法（昭和 49 年法律第 116 号）
- (7) 健康保険法（大正 11 年法律第 70 号）
- (8) 厚生年金保険法（昭和 29 年法律第 115 号）
- (9) 労働組合法（昭和 24 年法律第 174 号）

2 公正な取引等

- (1) 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）
- (2) 製造委託等に係る中小受託事業者に対する代金の支払の遅延等の防止に関する法律（昭和 31 年法律第 120 号）
- (3) 特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律（令和 5 年法律第 25 号）